

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名【新】太陽光発電設備等共同購入事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課

電話番号：058-272-1111(内2944)

温暖化・気候変動対策係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額	2,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現のため、さらなる再生可能エネルギーの普及が必要。
- ・県ではR3に再生可能エネルギー由来電気グループ購入事業を実施し、当該事業の実績から、再生可能エネルギーについて需要があることが明らかとなっていることから、太陽光パネルや蓄電池等の設備についても関心を持つ層が一定数いると考えられる。
- ・また、県では地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を利用し、太陽光パネル等購入の補助制度を創設しているが、一般的な補助制度であり、制度維持には財源が必要となることに加え、同制度では蓄電池だけの購入はできない、個人が各種申請様式を用意する必要があるなど、制度利用にあたってのハードルも存在するため、敷居を低くしスケールメリットにより、おトクに再エネ関連設備を一般家庭に普及することができる本事業を実施する。

(2) 事業内容

温室効果ガス排出実質ゼロに向けた取り組みの一つとして、太陽光パネル・蓄電池等の再エネ関連設備についての共同購入事業を実施する。

本事業の展開により岐阜県内の一般家庭に太陽光パネル・蓄電池等の導入を推進し、再生可能エネルギーの一層の普及に取り組んでいく。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

有：再エネ電力共同購入事業 (R3)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	53	委託業務プロポーザル審査員
旅費	18	委託業務プロポーザル審査員
需用費	141	事務用品代、チラシ・ポスター印刷
役務費	1,788	郵便・電話代、広告掲載費など
合計	2,000	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、温暖化対策に向けた取組みを推進

(2) 国・他県の状況

類似の共同購入事業の実施については、神奈川県、大阪府、京都市等をはじめとした全27の自治体での実施が確認されている。(R4)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で33%削減する
とした岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（令和4年度改訂予定）の中期目標
達成に向け、着実に地球温暖化対策を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						達成率
①温室効果ガス削減割合（2013年度比）	0%	26.3% (2019速報)	/	/	33%	80%

※達成率は（事業開始前-R3年度実績） / （事業開始前-終期目標） × 100とする。

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として既に顕在化しており、その解決に向けては地域レベルでの取り組みも積極的に行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 一般市民向けへの効果的・効率的な広報の実施

(次年度の方角性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	